



## 行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,152,993
業務費用	12,926,479
人件費	3,889,163
職員給与費	3,017,711
賞与等引当金繰入額	23,415
退職手当引当金繰入額	71,529
その他	776,508
物件費等	8,624,765
物件費	4,167,648
維持補修費	191,772
減価償却費	4,265,346
その他	0
その他の業務費用	412,550
支払利息	111,640
徴収不能引当金繰入額	734
その他	300,177
移転費用	18,226,514
補助金等	8,132,166
社会保障給付	5,540,254
他会計への繰出金	4,493,616
その他	60,478
経常収益	551,155
使用料及び手数料	237,239
その他	313,916
純経常行政コスト	30,601,838
臨時損失	229,961
災害復旧事業費	229,482
資産除売却損	479
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	49,468
資産売却益	49,468
その他	0
純行政コスト	30,782,331

## 純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,788,661	122,841,539	△ 32,052,879	0
純行政コスト(△)	△ 30,782,331		△ 30,782,331	0
財源	32,193,926		32,193,926	0
税収等	20,749,563		20,749,563	0
国県等補助金	11,444,362		11,444,362	0
本年度差額	1,411,594		1,411,594	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,544,876	△ 2,544,876	
有形固定資産等の増加		6,957,909	△ 6,957,909	
有形固定資産等の減少		△ 4,265,346	4,265,346	
貸付金・基金等の増加		3,058,297	△ 3,058,297	
貸付金・基金等の減少		△ 3,205,984	3,205,984	
資産評価差額	5,285	5,285		
無償所管換等	△ 2,576,908	△ 2,576,908		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	967,559	△ 967,559	
本年度純資産変動額	△ 1,160,029	940,813	△ 2,100,841	0
本年度末純資産残高	89,628,632	123,782,352	△ 34,153,720	0

## 資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,781,544
業務費用支出	8,555,031
人件費支出	3,794,219
物件費等支出	4,359,423
支払利息支出	111,640
その他の支出	289,750
移転費用支出	18,226,514
補助金等支出	8,132,166
社会保障給付支出	5,540,254
他会計への繰出支出	4,493,616
その他の支出	60,478
業務収入	28,013,414
税込等収入	20,789,850
国県等補助金収入	6,668,319
使用料及び手数料収入	237,511
その他の収入	317,734
臨時支出	229,482
災害復旧事業費支出	229,482
その他の支出	0
臨時収入	3,147,075
<b>業務活動収支</b>	<b>4,149,463</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,016,206
公共施設等整備費支出	6,957,909
基金積立金支出	2,607,407
投資及び出資金支出	300,894
貸付金支出	149,996
その他の支出	0
投資活動収入	4,888,971
国県等補助金収入	1,628,968
基金取崩収入	3,040,929
貸付金元金回収収入	165,055
資産売却収入	54,019
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,127,235</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,992,725
地方債償還支出	2,888,580
その他の支出	104,145
財務活動収入	3,791,400
地方債発行収入	3,791,400
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>798,675</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 179,098</b>
前年度末資金残高	1,566,168
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,387,071</b>

前年度末歳計外現金残高	47,383
本年度歳計外現金増減額	△ 4,993
本年度末歳計外現金残高	42,390
本年度末現金預金残高	1,429,460

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）。

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.3	26.2

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	416,964千円
繰越明許費	94,841千円
事故繰越	0千円
合計	511,805千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政政需要額に含まれることが見込まれる金額

32,377,233千円

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	54,245,856千円
充当可能財源等	49,937,053千円
標準財政規模	18,928,624千円
算入公債費等の額	2,522,013千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 35,574千円

(13) 過年度修正等に関する事項

特になし

**(1) 資産項目の明細****①有形固定資産の明細**

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	90,797,692	3,232,714	△ 669,469	93,360,937	42,040,648	1,633,473	51,320,289
土地	16,146,345	0	△ 1,079	16,145,266	0	0	16,145,266
立木竹	169,743	0	0	169,743	0	0	169,743
建物	68,766,901	1,633,466	△ 45,066	70,355,301	38,826,112	1,447,395	31,529,189
工作物	4,628,406	789,252	△ 4,870	5,412,788	3,214,536	186,078	2,198,252
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,086,297	809,996	△ 618,454	1,277,839	0	0	1,277,839
インフラ資産	118,464,419	1,553,183	0	120,017,602	70,812,350	2,426,196	49,205,252
土地	16,022,809	13,869	0	16,036,678	0	0	16,036,678
建物	1,494,383	0	0	1,494,383	1,102,535	38,922	391,848
工作物	100,943,881	1,494,075	0	102,437,956	69,709,815	2,387,274	32,728,141
その他	746	0	0	746	0	0	746
建設仮勘定	2,600	45,239	0	47,839	0	0	47,839
物品	4,345,963	223,683	△ 17,442	4,552,204	3,783,551	205,677	768,653
合計	213,608,074	5,009,580	△ 686,911	217,930,743	116,636,549	4,265,346	101,294,194

**②有形固定資産の行政目的別明細**

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	警察	総務	その他	合計
事業用資産	4,362,803	31,596,573	228,017	164,895	5,074,064	450,081	0	9,443,856	0	51,320,289
土地	1,675,137	9,685,252	116,452	42,140	1,480,023	86,147	0	3,060,115	0	16,145,266
立木竹	0	0	0	0	169,743	0	0	0	0	169,743
建物	1,967,078	19,627,214	111,565	122,755	3,152,221	216,618	0	6,331,738	0	31,529,189
工作物	720,588	1,010,811	0	0	269,899	144,951	0	52,003	0	2,198,252
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,273,296	0	0	2,178	2,365	0	0	0	1,277,839
インフラ資産	45,561,629	23	0	0	3,641,617	3	0	1,980	0	49,205,252
土地	14,280,324	23	0	0	1,755,094	3	0	1,234	0	16,036,678
建物	391,848	0	0	0	0	0	0	0	0	391,848
工作物	30,841,618	0	0	0	1,886,523	0	0	0	0	32,728,141
その他	0	0	0	0	0	0	0	746	0	746
建設仮勘定	47,839	0	0	0	0	0	0	0	0	47,839
物品	7,068	60,239	2,344	0	26,337	76,677	0	446,508	149,480	768,653
合計	49,931,500	31,656,835	230,361	164,895	8,742,018	526,761	0	9,892,344	149,480	101,294,194

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する調書記載額
東北電力株式会社	30,812	1,032	31,798	1,197	36,867	▲ 5,069	
雪印メグミルク株式会社	4,021	2,565	10,314	2,725	10,957	▲ 643	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,942	4,051	44,326	3,046	33,329	10,997	
南部縦貫株式会社	560	500	280	500	280	0	
十和田ガス株式会社	40,000	500	20,000	500	20,000	0	
青森放送株式会社	540	500	270	500	270	0	
合計			106,988		101,703	5,285	

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
十和田市土地開発公社	5,000	30,163	0	30,163	5,000	0.0%	30,163	0	
一般財団法人十和田湖ふるさと活性化公社	10,000	84,939	62,458	22,481	13,000	0.0%	17,293	0	
一般財団法人十和田市スポーツ協会	10,000	50,465	2,636	47,830	16,241	0.0%	29,450	0	
株式会社まちづくり十和田	15,000	27,336	537	26,799	34,650	43.3%	11,601	0	
地方公営事業に対するもの	6,264,243	-	-	-	-	-	6,264,243	0	
合計	6,304,243							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
公益社団法人青森県観光連盟	300	875,792	114,957	760,835	138,078	0.2%	1,653		300	
青森県土地改良事業団体連合会 (水土里ネット青森)	900	4,261,136	840,162	3,420,974	22,751	4.0%	135,327		900	
青森県農業信用基金協会	23,160	50,025,998	46,329,300	3,696,698	2,327,070	1.0%	36,791		23,160	
一般社団法人上十三広域農業振興会	91,960	859,805	496,476	363,330	467,160	19.7%	71,521		91,960	
上十三地区森林組合	18,128	890,906	306,137	584,768	130,019	13.9%	81,532		18,128	
上北森林組合	4,445	817,522	261,781	555,741	187,492	2.4%	13,175		4,445	
三本木畜産農業協同組合	60	21,635	149,453	▲ 127,818	54,790	0.1%	▲ 140		60	
奥入瀬川漁業協同組合	2	4,191	366	3,825	1,656	0.1%	5		2	
地方公共団体金融機構	11,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.1%	297,508		11,000	
青森県信用保証協会	56,570	258,859,266	232,993,899	25,865,367	10,483,490	0.5%	139,572		56,570	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	1	116,306	524	115,782	0	0.0%	0		1	
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	4,497	776,548	9,053	767,495	736,848	0.6%	4,684		4,497	
公益財団法人むつ小川原産業活性化センター	1,522	55,862	27,999	27,864	10,000	15.2%	4,241		1,522	
公益財団法人青森県建設技術センター	290	2,333,334	406,679	1,926,655	3,000	9.7%	186,243		290	
公益社団法人あおもり農林業支援センター	30	237,001	100,417	136,584	1,810	1.7%	2,264		30	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 (長期預金)	3,230	1,865,505	408,978	1,456,527	41,000	7.9%	114,746		3,230	
一般社団法人青森県畜産協会 (預り運営基金)	13,800	3,409,812	3,267,614	142,198	471,270	2.9%	4,164		13,800	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	18,500	929,766	71,193	858,574	100,000	18.5%	158,836		18,500	
合計	248,395							0	248,395	

#### ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,431,269	0	0	0	5,431,269	
減債基金	2,474,313	500,000	0	0	2,974,313	
公共施設整備基金	2,435,632	0	0	0	2,435,632	
育英基金	100,558	0	0	0	100,558	
地域福祉基金	359,631	0	0	0	359,631	
みどり基金	25	47,112	0	0	47,137	
文化基金	0	37,146	0	0	37,146	
あすなろ国体記念基金	6,141	0	0	0	6,141	
交通遺児援護基金	0	20,349	0	0	20,349	
電源立地地域対策事業基金	43,991	0	0	0	43,991	
地域振興基金	2,075,169	0	0	0	2,075,169	
ふるさと水と土保全対策事業基金	0	0	0	0	0	
まちづくり基金	474,590	895,393	0	0	1,369,983	
子ども夢チャレンジ基金	9,650	0	0	0	9,650	
核燃料物質等取扱税交付金事業基金	18,633	0	0	0	18,633	
田中孝奨学生教育支援基金	31,646	0	0	0	31,646	
土地開発基金	330,514	0	77,803	0	408,317	
高齢者等肉用牛導入事業基金	17,278	0	0	10,805	28,083	
旧十和田食肉センター施設改修等基金	0	0	0	0	0	
合計	13,809,040	1,500,000	77,803	10,805	15,397,648	

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	130,684	－	22,108	－	152,792
地域総合整備資金貸付金	141,440	－	23,570	－	165,010
合計	272,124	－	45,678	－	317,802

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学金貸付金	10,809	0
小計	10,809	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	18,787	3,194
固定資産税	57,457	12,813
軽自動車税	1,964	336
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	2,526	606
小計	80,734	16,949
その他の未収金		
負担金（保育料）	12,666	557
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	0	0
負担金（養育医療費負担金）	0	0
使用料（庁舎等使用料）	0	0
使用料（市営住宅使用料）	0	0
使用料（市営牧野使用料）	0	0
使用料（体育施設等使用料（目的外））	0	0
手数料（霊園管理手数料）	972	26
財産収入（普通財産貸付料）	10	0
財産売却収入（牧草売却収入）	0	0
諸収入（生活保護法63条返還）	2,151	0
諸収入（生活保護法78条徴収）	11,104	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	2,798	400
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（旧十和田湖町学校給食費）	0	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	1,257	346
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	1,530	0
諸収入（健康診査負担金）	0	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	50	0
諸収入（就学援助費返還金）	98	0
諸収入（障害児福祉手当受給資格喪失による返還）	297	0
諸収入（子育て世帯生活支援特別給付金返還金）	95	0
諸収入（未熟児養育医療給付費返還金）	61	0
諸収入（田中孝奨学生教育支援金返還金）	0	0
諸収入（高齢者保護措置費）	0	0
諸収入（令和5年度未処理分振替）	0	0
諸収入（生活福祉課・雑入・銀行払戻し）	0	0
小計	33,089	1,329
合計	124,632	18,278

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学金貸付金	2,203	0
小計	2,203	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	17,825	3,030
固定資産税	17,867	3,984
軽自動車税	1,725	295
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	1,536	369
小計	38,953	7,678
その他の未収金		
負担金（保育料）	451	20
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	0	0
負担金（養育医療費負担金）	0	0
使用料（庁舎等使用料）	0	0
使用料（市営住宅使用料）	600	0
使用料（市営牧野使用料）	0	0
使用料（体育施設等使用料（目的外））	7	0
手数料（霊園管理手数料）	168	4
財産収入（普通財産貸付料）	0	0
財産売却収入（牧草売却収入）	0	0
諸収入（生活保護法63条返還）	5,387	0
諸収入（生活保護法78条徴収）	6,824	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	0	0
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（旧十和田湖町学校給食費）	0	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	0	0
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	0	0
諸収入（健康診査負担金）	0	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	0	0
諸収入（就学援助費返還金）	0	0
諸収入（障害児福祉手当受給資格喪失による返還）	0	0
諸収入（子育て世帯生活支援特別給付金返還金）	0	0
諸収入（未熟児養育医療給付費返還金）	0	0
諸収入（田中孝奨学生教育支援金返還金）	25	0
諸収入（高齢者保護措置費）	0	0
諸収入（令和5年度未処理分振替）	0	0
諸収入（生活福祉課・雑入・銀行払戻し）	0	0
小計	13,462	24
合計	54,618	7,702

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	1,389,392	72,683	1,335,090	49,385	0	0	0	0	0	0	4,917
公営住宅建設	2,265,900	0	2,265,900	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	166,463	18,979	166,463	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,885,010	244,136	2,694,694	139,900	65,800	984,616	0	0	0	0	0
一般単独事業	14,666,050	1,284,050	32,363	11,636,015	2,324,301	618,400	0	0	0	0	54,971
その他	2,031,928	178,434	1,957,913	32,107	0	0	0	0	0	0	41,908
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,204,768	929,874	8,204,768	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	10,670	8,821	10,670	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,251,628	183,346	972,449	275,304	0	0	0	0	0	0	3,875
合計	33,871,809	2,920,323	17,640,310	12,132,711	2,390,101	1,603,016	0	0	0	0	105,671

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,871,809	29,413,841	3,945,507	505,606	4,794	2,061	0	-	0.33

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,871,809	2,920,323	2,683,373	2,522,949	2,393,425	2,376,964	9,229,389	6,059,096	3,472,940	2,213,349

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,767	0	0	0	5,767
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	△ 19,779	0	1,501	0	△ 18,278
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 6,968	△ 734	0	0	△ 7,702
退職手当引当金	1,186,759	71,529	0	0	1,258,288
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	256,067	23,415	0	0	279,482
合計	1,421,846	94,210	1,501	0	1,517,557

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	経営体育成基盤整備事業	青森県	8,000	区画が狭小で支障をきたしているほ場を整備し、生産効率の向上を図るため
	防災ダム整備事業	青森県	7,627	四和ダムの更新・修繕のための測量設計に対し負担金を提出し、坊業経営の安定と地域住民の暮らしの安全を確保するため
	用排水施設等整備事業	青森県	25,520	用水路のトンネル部分の崩落の危険性が著しく、安全性を確保する必要があるため
	水利施設整備事業	青森県	11,438	指久保ダムの更新費用の一部を提出し、ダム機能の安定確保を図るため
	県費単独急傾斜地対策事業	青森県	4,000	中里地区の急傾斜の崩壊による災害から住民を保護するため
	土地改良施設維持管理適正化事業	稲生川土地改良区	4,200	経年劣化による破損等により水路を改修するため
	計		60,785	
その他の補助金等	施設型給付費	保育所等	2,831,593	保育所・認定こども園・地域型保育事業の教育・保育に要する費用を支給するため
	十和田地域広域事務組合負担金	十和田地域広域事務組合	2,556,402	消防、ごみ処理、し尿処理等に要する経費を構成市町村で負担するため
	定額減税補足給付金（調整給付）	調整給付対象者	461,500	物価高騰による住民の負担を軽減するため
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	237,720	物価高騰による負担が増加している住民税非課税世帯を支援するため
	多面的機能支払交付金	認定活動組織等	230,532	市から認定を受けた組織に対し交付金を交付し、農地や農業用水等の資源の基礎的な保全管理及び農村環境の整備を図るため
	移住・定住支援事業補助金	移住者等	121,499	引っ越しや住宅取得等の費用の一部を補助することで、人口の流入増加及び若年・子育て世帯の定住促進につなげるため
	住民税均等割非課税世帯への給付金	住民税均等割非課税世帯	74,300	物価高騰による負担が増加している住民税均等割非課税世帯を支援するため
	その他		1,557,835	
計		8,071,381		
合計		8,132,166		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

区分	財源の内容		金額
税金等	地方税		7,167,319
	地方譲与税		398,028
	利子割交付金		3,183
	配当割交付金		28,151
	株式譲渡所得割交付金		34,360
	法人事業税交付金		111,905
	地方消費税交付金		1,662,643
	ゴルフ場利用税交付金		11,456
	環境性能割交付金		35,128
	地方特例交付金		286,207
	地方交付税		10,680,854
	交通安全対策特別交付金		6,645
	寄附金		167,679
	他会計繰入金		70,496
	その他		85,509
小計			20,749,563
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,582,548
		都道府県等支出金	46,420
		計	1,628,968
	臨時的補助金	国庫支出金	811,141
		都道府県等支出金	229,180
		計	1,040,321
	経常的補助金	国庫支出金	5,190,294
		都道府県等支出金	3,584,780
		計	8,775,074
	小計		
合計			32,193,926

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,782,331	9,815,394	152,200	16,123,525	4,691,212
有形固定資産等の増加	6,957,909	1,628,968	3,639,200	1,689,741	0
貸付金・基金等の増加	3,058,297	0	0	2,936,297	122,000
その他	0	0	0	0	0
合計	40,798,537	11,444,362	3,791,400	20,749,563	4,813,212

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,424,921
合計	1,424,921

## 全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	163,980,263,898	固定負債	74,452,955,498
有形固定資産	155,601,354,131	地方債	58,459,958,435
事業用資産	56,947,419,877	長期未払金	12,696,822
土地	16,379,588,713	退職手当引当金	2,348,577,000
立木竹	169,743,272	損失補償等引当金	0
建物	84,890,178,831	その他	13,631,723,241
建物減価償却累計額	△ 48,003,191,193	流動負債	9,489,355,075
工作物	5,768,664,173	1年内償還予定地方債	7,723,873,373
工作物減価償却累計額	△ 3,536,446,649	未払金	885,492,624
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	660,146,565
航空機	0	預り金	89,967,441
航空機減価償却累計額	0	その他	129,875,072
その他	18,965,407		
その他減価償却累計額	△ 17,922,137	負債合計	83,942,310,573
建設仮勘定	1,277,839,460	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	93,886,566,258	固定資産等形成分	179,684,432,457
土地	16,502,331,769	余剰分(不足分)	△ 83,326,319,757
建物	6,077,809,255	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 3,405,584,943		
工作物	178,151,028,761		
工作物減価償却累計額	△ 104,388,505,485		
その他	745,720		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	948,741,181		
物品	21,714,551,745		
物品減価償却累計額	△ 16,947,183,749		
無形固定資産	2,716,212		
ソフトウェア	2,716,212		
その他	0		
投資その他の資産	8,376,193,555		
投資及び出資金	396,744,891		
有価証券	106,987,891		
出資金	289,757,000		
その他	0		
投資損失引当金	5,766,955		
長期延滞債権	243,164,804		
長期貸付金	274,524,200		
基金	7,492,066,645		
減債基金	500,000,000		
その他	6,992,066,645		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,073,940		
流動資産	16,348,359,375		
現金預金	4,938,231,236		
未収金	1,813,312,435		
短期貸付金	115,677,800		
基金	9,354,247,759		
財政調整基金	6,879,935,052		
減債基金	2,474,312,707		
棚卸資産	147,613,448		
その他	202,227		
徴収不能引当金	△ 20,925,530		
繰延資産	0		
資産合計	180,328,623,273	純資産合計	96,358,112,700
		負債及び純資産合計	180,300,423,273

## 全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
経常費用	54,511,046,510
業務費用	26,653,452,375
人件費	9,111,840,367
職員給与費	7,824,726,431
賞与等引当金繰入額	387,582,369
退職手当引当金繰入額	71,529,000
その他	828,002,567
物件費等	16,151,189,544
物件費	8,634,942,677
維持補修費	552,616,597
減価償却費	6,893,928,390
その他	69,701,880
その他の業務費用	1,390,422,464
支払利息	553,395,214
徴収不能引当金繰入額	2,064,716
その他	834,962,534
移転費用	27,857,594,135
補助金等	22,249,199,168
社会保障給付	5,546,371,695
他会計への繰出金	0
その他	62,023,272
経常収益	10,877,989,359
使用料及び手数料	9,588,813,891
その他	1,289,175,468
純経常行政コスト	43,633,057,151
臨時損失	253,200,098
災害復旧事業費	229,482,000
資産除売却損	13,047,917
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,670,181
臨時利益	70,009,009
資産売却益	49,467,858
その他	20,541,151
純行政コスト	43,816,248,240

## 全体純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,134,076,520	179,659,588,200	△ 81,525,511,680	0
純行政コスト(△)	△ 43,816,248,240		△ 43,816,248,240	0
財源	44,519,601,835		44,519,601,835	0
税金等	25,549,767,971		25,549,767,971	0
国県等補助金	18,969,833,864		18,969,833,864	0
本年度差額	703,353,595		703,353,595	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,598,796,887	△ 1,598,796,887	
有形固定資産等の増加		8,875,208,223	△ 8,875,208,223	
有形固定資産等の減少		△ 7,080,751,814	7,080,751,814	
貸付金・基金等の増加		3,247,749,168	△ 3,247,749,168	
貸付金・基金等の減少		△ 3,443,408,690	3,443,408,690	
資産評価差額	5,284,776	5,284,776		
無償所管換等	△ 2,484,602,191	△ 2,484,602,191		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	905,364,785	△ 905,364,785	
本年度純資産変動額	△ 1,775,963,820	24,844,257	△ 1,800,808,077	0
本年度末純資産残高	96,358,112,700	179,684,432,457	△ 83,326,319,757	0

## 全体資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,370,395,847
業務費用支出	19,744,920,832
人件費支出	9,178,430,363
物件費等支出	9,149,737,198
支払利息支出	552,960,973
その他の支出	863,792,298
移転費用支出	27,625,475,015
補助金等支出	22,017,080,048
社会保障給付支出	5,546,371,695
他会計への繰出支出	0
その他の支出	62,023,272
業務収入	49,482,385,244
税金等収入	25,581,768,321
国県等補助金収入	13,682,412,601
使用料及び手数料収入	9,418,267,681
その他の収入	799,936,641
臨時支出	299,805,792
災害復旧事業費支出	229,482,000
その他の支出	70,323,792
臨時収入	3,148,683,600
<b>業務活動収支</b>	<b>4,960,867,205</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,727,017,589
公共施設等整備費支出	8,780,162,421
基金積立金支出	2,795,059,168
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	151,796,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,053,208,192
国県等補助金収入	2,582,580,430
基金取崩収入	3,246,554,090
貸付金元金回収収入	165,054,600
資産売却収入	54,019,072
その他の収入	5,000,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,673,809,397</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	19,707,890,561
地方債償還支出	16,938,598,004
その他の支出	2,769,292,557
財務活動収入	20,565,100,000
地方債発行収入	17,895,100,000
その他の収入	2,670,000,000
<b>財務活動収支</b>	<b>857,209,439</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>144,267,247</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,751,574,420</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,895,841,667</b>

前年度末歳計外現金残高	47,382,728
本年度歳計外現金増減額	△ 4,993,159
本年度末歳計外現金残高	42,389,569
本年度末現金預金残高	4,938,231,236

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

## ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

## ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

## ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

## (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。

## (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

## (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ④ 介護保険特別会計：全部連結
- ⑤ 温泉事業特別会計：全部連結
- ⑥ 水道事業会計：全部連結
- ⑦ 下水道事業会計：全部連結
- ⑧ 病院事業会計：全部連結

## (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）。

## (3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

## 連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,348,159	固定負債	77,320,294
有形固定資産	158,715,410	地方債	59,960,581
事業用資産	58,753,571	長期未払金	42,457
土地	16,540,382	退職手当引当金	3,683,614
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	89,839,665	その他	13,633,642
建物減価償却累計額	△ 51,308,962	流動負債	9,788,990
工作物	5,771,628	1年内償還予定地方債	7,883,562
工作物減価償却累計額	△ 3,537,767	未払金	920,407
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	755,065
航空機	0	預り金	99,394
航空機減価償却累計額	0	その他	130,561
その他	18,965	負債合計	87,109,284
その他減価償却累計額	△ 17,922	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,277,839	固定資産等形成分	183,416,752
インフラ資産	94,987,866	余剰分(不足分)	△ 86,169,572
土地	16,533,047	他団体出資等分	94,806
建物	8,768,475		
建物減価償却累計額	△ 5,025,667		
工作物	178,151,029		
工作物減価償却累計額	△ 104,388,505		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	948,741		
物品	23,156,542		
物品減価償却累計額	△ 18,182,569		
無形固定資産	4,893		
ソフトウェア	4,893		
その他	0		
投資その他の資産	8,627,857		
投資及び出資金	356,854		
有価証券	106,988		
出資金	249,866		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	244,875		
長期貸付金	274,524		
基金	7,779,916		
減債基金	500,000		
その他	7,279,916		
その他	1,995		
徴収不能引当金	△ 36,074		
流動資産	17,101,704		
現金預金	5,463,442		
未収金	1,817,007		
短期貸付金	115,678		
基金	9,560,020		
財政調整基金	7,085,708		
減債基金	2,474,313		
棚卸資産	164,597		
その他	1,886		
徴収不能引当金	△ 20,926		
繰延資産	0		
資産合計	184,449,864	純資産合計	97,341,986
		負債及び純資産合計	184,451,270

## 連結行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,349,388
業務費用	31,711,600
人件費	11,693,830
職員給与費	9,049,032
賞与等引当金繰入額	482,501
退職手当引当金繰入額	1,262,519
その他	899,778
物件費等	18,539,556
物件費	10,559,357
維持補修費	556,935
減価償却費	7,157,959
その他	265,305
その他の業務費用	1,478,213
支払利息	556,947
徴収不能引当金繰入額	2,065
その他	919,201
移転費用	31,637,789
補助金等	18,158,128
社会保障給付	13,415,823
他会計への繰出金	0
その他	63,838
経常収益	11,768,651
使用料及び手数料	9,674,658
その他	2,093,992
純経常行政コスト	51,580,738
臨時損失	253,200
災害復旧事業費	229,482
資産除売却損	13,048
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,670
臨時利益	70,009
資産売却益	49,468
その他	20,541
純行政コスト	51,763,929

## 連結純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,145,330	183,506,852	△ 83,368,294	6,773
純行政コスト(△)	△ 51,763,929		△ 51,763,929	0
財源	51,350,577		51,350,577	0
税金等	28,716,361		28,716,361	0
国県等補助金	22,634,216		22,634,216	0
本年度差額	△ 413,352		△ 413,352	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,482,561	△ 1,482,561	
有形固定資産等の増加		8,957,842	△ 8,957,842	
有形固定資産等の減少		△ 7,344,783	7,344,783	
貸付金・基金等の増加		3,440,406	△ 3,440,406	
貸付金・基金等の減少		△ 3,570,905	3,570,905	
資産評価差額	5,285	5,285		
無償所管換等	△ 2,483,309	△ 2,483,309		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	88,033			88,033
その他	0	905,365	△ 905,365	
本年度純資産変動額	△ 2,803,344	△ 90,099	△ 2,801,278	88,033
本年度末純資産残高	97,341,986	183,416,752	△ 86,169,572	94,806

## 連結資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	54,740,584
業務費用支出	23,334,914
人件費支出	10,562,467
物件費等支出	11,071,152
支払利息支出	556,513
その他の支出	1,144,781
移転費用支出	31,405,670
補助金等支出	17,926,009
社会保障給付支出	13,415,823
他会計への繰出支出	0
その他の支出	63,838
業務収入	57,197,680
税金等収入	28,729,471
国県等補助金収入	17,341,358
使用料及び手数料収入	9,504,112
その他の収入	1,622,739
臨時支出	299,806
災害復旧事業費支出	229,482
その他の支出	70,324
臨時収入	3,150,426
<b>業務活動収支</b>	<b>5,307,716</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,002,244
公共施設等整備費支出	8,862,796
基金積立金支出	2,987,652
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	151,796
その他の支出	0
投資活動収入	6,184,529
国県等補助金収入	2,588,016
基金取崩収入	3,372,374
貸付金元金回収収入	165,055
資産売却収入	54,085
その他の収入	5,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,817,715</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	19,896,378
地方債償還支出	17,126,400
その他の支出	2,769,978
財務活動収入	20,627,674
地方債発行収入	17,957,674
その他の収入	2,670,000
<b>財務活動収支</b>	<b>731,295</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>221,297</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,190,369</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>1,037</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,412,704</b>

前年度末歳計外現金残高	52,929
本年度歳計外現金増減額	△ 2,191
本年度末歳計外現金残高	50,738
本年度末現金預金残高	5,463,442

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

## ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

## ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

## ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

## (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）。

## (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

## (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っております。

### 3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ④ 介護保険特別会計：全部連結
- ⑤ 温泉事業特別会計：全部連結
- ⑥ 水道事業会計：全部連結
- ⑦ 下水道事業会計：全部連結
- ⑧ 病院事業会計：全部連結
- ⑨ 十和田地域広域事務組合：比例連結（72.93%）
- ⑩ 上北地方教育・福祉事務組合：比例連結（24.69%）
- ⑪ 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結（4.61%）
- ⑫ 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計）：比例連結（4.61%）
- ⑬ 青森県市町村総合事務組合：比例連結（5.30%）
- ⑭ 青森県交通災害共済組合：比例連結（4.94%）
- ⑮ 青森県市長会館管理組合：比例連結（7.49%）
- ⑯ 青森県市町村職員退職手当組合
- ⑰ 十和田市土地開発公社：全部連結
- ⑱ 一般財団法人 十和田湖ふるさと活性化公社：全部連結
- ⑲ 一般財団法人 十和田市スポーツ協会：全部連結
- ⑳ 株式会社 まちづくり十和田：全部連結

## (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）。

## (3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。